経済産業省
大臣官房総務課危機管理・災害対策室
委託事業

令和５年度

産業経済研究委託事業

（緊急時における被害情報把握・事態対処の体制強化に向けた調査）

調査報告書

令和６年３月

株式会社富士通総研

目次

1. 事業の目的と概要 1
2. 大規模地震を想定したブラインド型のシミュレーション訓練の実施 3
2.1. 夏期訓練 4
2.1.1. 夏期訓練の事前準備 4
2.1.2. 夏期訓練の実施概要 5
2.2. 冬期訓練 6
2.2.1. 冬期訓練の事前準備 6
2.2.2. 冬期訓練に向けた残作業 9
3. 経済産業省の危機管理・災害対策の取組における課題の調査・分析、助言等 10
3.1. 夏期訓練の振り返り 10
3.2. 能登半島地震の対応ナレッジのまとめ 10
4. 今後の進め方（提言） 13
4.1. 現地リエゾンの支援体制について 13
4.2. 情報管理の方法について 13
4.3. 物資支援における民間事業者の活用について 14

1. 事業の目的と概要

■事業の目的

文部科学省に設置されている地震調査研究推進本部（本部長：文部科学大臣）によると、首都直下地震（Ｍ７クラス）と南海トラフ地震（Ｍ８～９クラス）が今後３０年以内に発生する確率は、各々７０％、７０～８０％と試算される。２０２１年１０月には、東京２３区で東日本大震災以来の震度５強を観測する地震が発生したが、その他の地域でも、２０１６年の熊本地震（最大震度７）、２０１８年の北海道胆振東部地震（最大震度７）、２０２１年2月と２０２２年3月には、宮城県・福島県で震度６強を観測する地震も発生しており、大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にある。

経済産業省は、電気・ガスといったライフラインや、支援物資を製造・調達する産業界を所管しており、大規模地震をはじめとした自然災害が発生した際に、経済産業省が業務を継続しかつ災害対応を迅速に行うことは、多くの国民の生命と生活を守るためにも極めて重要である。経済産業省では、実災害の対応に加え、これまで「経済産業省業務継続計画」に基づいた防災訓練を複数回実施してきており、平時から危機管理・災害対応能力の向上に努めてきたところである。本事業は、上記の訓練等を通じて明らかになった課題への対応を確実なものとすべく、首都直下地震をはじめとした大規模地震が発生した際の優先業務に係る実施体制・動作対応等を確認するとともに、経済産業省の業務継続体制をより実効性の高いものとするために包括的な支援を行うものである。

■事業の概要

（１）大規模地震を想定したブラインド型のシミュレーション訓練の実施

・首都直下地震をはじめとした大規模地震発生時における初動対応の実施体制及び動作対応の確認・検証等を目的としたブラインド型のシミュレーション訓練を経済産業省本省及び経済産業局、産業保安監督部において実施する（オンライン等で連携し、同時に訓練を実施する）。訓練の実施時期は、夏期及び冬期の計２回＊とする。

・夏期の訓練は、職員の大異動後、首都直下地震を想定し、本省で初めて災害対応業務にあたる職員に向けて実施する。規模を過年度の同様の訓練から縮小し、主に初動対応の確認を目的として実施する。

・冬期の訓練は、南海トラフ地震を想定し、中部、近畿、四国及び九州の地方支分部局と合同で実施する。

・訓練の実施に当たっては、より現実に近い臨場感を演出することに努め、電話等での問い合わせを受けるシミュレータ役を夏期の訓練で少なくとも１０名、冬期の訓練で少なくとも１６名は準備する。シミュレータ役は訓練の日程確定後速やかに確保し、名簿を作成の上、大臣官房総務課危機管理・災害対策室担当者（以下「災対室」という。）に提出する。

・シミュレータ役は、事前のシナリオの読み込みと合わせて、円滑な運営に資するよう、電力・ガス・燃料の供給（特に災害発生時の供給）に関する最低限の知見を事前に身に付けた上で訓

練本番に臨むことが必要であり、そのためには、シナリオの読み込みと別途に、関連の基礎資料や過去に実際に災害が発生した際の記録やデータの読み込みも必要。シミュレータ資料を説明できるよう、どのようにシミュレータ役を確保・育成するのか提案書において提案する。必要に応じて、災対室と相談の上、職員との勉強会等を企画することも可能。また訓練本番に向けて、本番に対応するシミュレータ役等との事前打ち合わせをオンライン会議等で実施する。

・訓練の実施に向けては、災対室と調整の上、演習時間として約２時間を想定したシナリオの事前設計を行う。経済産業局及び産業保安監督部における対応、関係省庁や事業者との連携の在り方等については、経済産業省本省、経済産業局及び産業保安監督部の職員にヒアリングを行った上で、現実に即したシナリオを検討・設計する。ヒアリングに加えて、経済産業省の過去の災害対応クロノロジー、内閣府が公表している南海トラフ地震に関する想定される被害や政府内の対応を確認し、シナリオの設計に活用する。ただし、過年度において作成した首都直下地震を想定したシナリオを最大限活用する（特に夏期に実施する訓練については、準備期間が限られることから、契約時に災対室から共有されるシナリオをそのまま使用することで差し支えない)。

・なお、運営上の工夫や、シナリオ設計にあたっての考えなどは、提案書において提案する。

＊訓練の実施回数・時期は目安であり、実際の日程は契約締結後に調整。

（２）経済産業省の危機管理・災害対策の取組における課題の調査・分析、助言等

・（１）で実施した訓練の結果等を踏まえ、経済産業省の危機管理・災害対策における課題の調査・分析を行い、改善に向けて必要な助言を行う。

・また、事業期間中に災害対応等が発生し、訓練が中止となった場合には、災対室と協議の上、災害対応を行った職員へのヒアリング等を実施し、対応状況や今後の課題等について整理することで、訓練実施の代わりとする。

・その他、災対室から、実災害や訓練における企業等の取組の優良事例（特にシステム面）など、経済産業省の危機管理・災害対応能力の向上に必要な情報について求めがあれば、必要に応じて調査を行い、情報提供を行う。

2.　大規模地震を想定したブラインド型のシミュレーション訓練の実施

当初、大規模地震を想定したブラインド型のシミュレーション訓練として、夏期には新任の防災担当官を対象とした首都直下地震を想定した訓練（以下「夏期訓練」という。）を実施し、冬期には一般の防災担当官を対象とした南海トラフ巨大地震を想定した訓練（以下「冬期訓練」という。）を実施することを予定していた。

プロジェクト開始時に、災対室と夏期訓練と冬期訓練の位置づけと狙いを協議した結果、夏期訓練は新任の防災担当官に対して危機意識を醸成させ、今後の災害に対する基礎的な事項を習得していただくものとした。併せて、夏期訓練後の振り返りにより抽出した課題をもとに、マニュアルの見直し・改訂を行い、その内容を習得することによる危機対応能力のレベルアップを図ることも視野に入れた取り組みとした。

また、冬期訓練は基礎的なスキル・ノウハウを持った防災担当官に対して、更なる実践的な対応を確認・検証し、危機対応能力を強化させる場として位置付けることで合意した。（図 2-１）

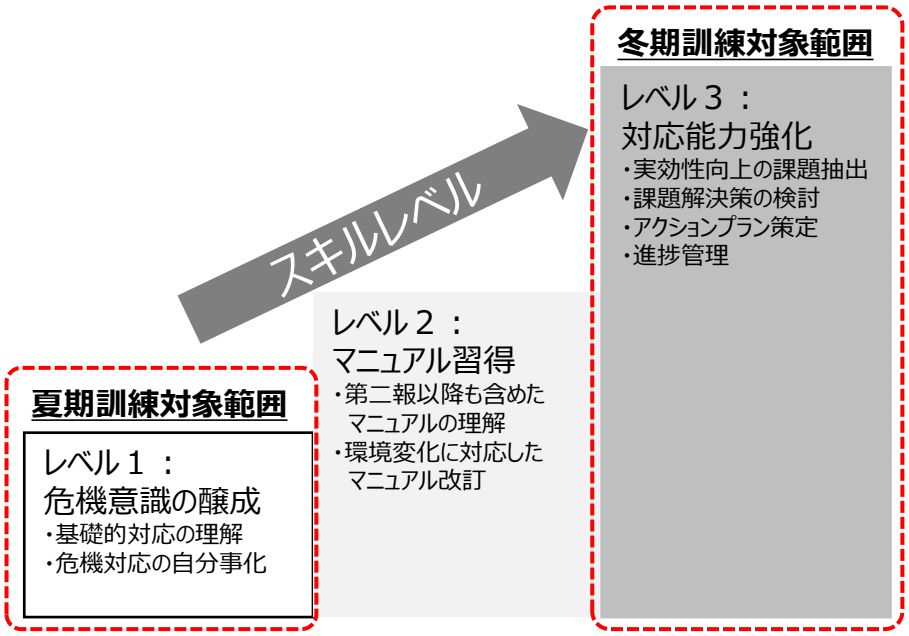


図 2-１　夏期訓練と冬期訓練の位置づけ

上記の位置づけを踏まえ、訓練の具体的な実施方法について協議した結果、夏期訓練については、新任の防災担当官に対して被災時の基礎的な実施事項を習得させる目的を踏まえると、ブラインド型のシミュレーション訓練は難易度が高く、あまり効果が期待できないという結論となった。そこで、ＰＴごとに災害時対応の検討テーマに基づき実施すべき対応内容や実施方法について検討いただくドリル形式でのワークショップ訓練を実施することとした。

また、冬期訓練については、開催に向けた検討を進めていたが、令和６年１月１日に能登半島地震が発生し、訓練参加者の殆どがその対応に従事する必要があったため、開催を断念することと

なった。そこで、仕様書でも示されていた代替対応として、実際の災害対応における気付きやノウハウ、また対応が不十分・対応できなかったことをナレッジとして取りまとめを行った。

以降では、各訓練に向けた実施事項やその結果についての詳細を示す。

2.1. 夏期訓練

夏期訓練として、新任の防災担当官に向けて、首都直下地震を想定したワークショップ形式の研修のために企画・準備を行い、当日の運営及び参加者アンケートの取りまとめを実施した。内容を以下に示す。

2.1.1. 夏期訓練の事前準備

夏期訓練の開催に向けて、訓練当日の流れや検討テーマ設定等のワークショップ訓練の内容について、災対室および各ＰＴから選出された担当者（以下、「企画担当者」という。）のご意見をいただきながら検討を行う定例会を実施した。各定例会の日程などは以下（表 2-1）の通り。

表 2-1 夏期訓練に向けて開催した定例会

項番	会議体 ※企画担当者が参加した会議	実施日時	主な議題
1	キックオフ	２０２３年７月２８日（金） ９：３０～１０：３０	➢ 夏の訓練に係る確認事項 ➢ 冬の訓練に係る確認事項
2	第１回定例会	２０２３年８月４日（金） １６：００～１７：３０	➢ 訓練のスコープ ➢ 全ＰＴ共通の訓練のテーマ ➢ 官房対策ＰＴの訓練のテーマ ➢ エネルギーＰＴの訓練のテーマ ➢ 物資ＰＴの訓練のテーマ ➢ インシデント管理・ステータス管理の方法
3	第２回定例会 ※	２０２３年８月２２日（火） １３：００～１４：００	➢ 本事業の内容 ➢ 夏期訓練の実施要領（案）、および訓練のテーマ（案） ➢ 夏期訓練の実施日程、および次回定例会の実施日程 ➢ 実施スケジュール

項番	会議体 ※企画担当者が参加した会議	実施日時	主な議題
4	第３回定例会 ※	２０２３年８月３０日（水） １３：００～１４：００	➢ 夏期訓練の実施要領（案）の確認 ➢ 各ＰＴからのフィードバック内容の確認 ➢ 解説資料等のレビュー方法と次回定例会
5	第４回定例会 ※	２０２３年９月１４日（木） １５：００～１６：００	➢ 各ＰＴからのフィードバック状況 ➢ 解説資料案 ➢ ご連絡・ご確認事項
6	第５回定例会 ※	２０２３年９月２５日（月） １３：３０～１４：３０	➢ 各ＰＴからのフィードバック状況 ➢ 訓練の進め方 ➢ 振り返り会（訓練参加者向け）開催の要否

2.1.2. 夏期訓練の実施概要

夏期訓練の実施概要は以下の通りである。

（１）訓練の目的

危機意識の醸成と現行マニュアルの基礎的理解

（２）訓練実施日時

夏期訓練は、令和５年１０月３日（火）に実施した。

ＰＴ単位にセッションを分けて実施し、各ＰＴの実施時間は以下の通りであった。

- 官房対策ＰＴ：　　１３：００～１４：３０
- エネルギーＰＴ：　　１４：４０～１６：１０
- 物資ＰＴ：　　１６：２０～１７：５０

（３）訓練実施場所

経済産業省　本館２階　災害対策業務室

（４）訓練対象

新任の防災担当官（初めて災害対応にあたる職員）

（５）前提とする被害想定

首都直下地震（都心南部直下地震）を想定した。具体的な被害想定は、内閣府（防災担当）の公表情報（Ｈ２５．２）を参考にした。

2.2. 冬期訓練

冬期訓練として、一般の防災担当官に向けた、南海トラフ巨大地震を想定したブラインド型のシミュレーション訓練のために企画を実施した。前述の通り、企画中に中止となったため、実施した範囲についての内容を以下に示す。

2.2.1. 冬期訓練の事前準備

冬期訓練の開催に向けて、当日の対応体制や流れ等の実施概要、及び具体的なシナリオやシナリオに対する対応例等のシミュレータ資料等の内容検討を行うために災対室と定例会を実施した。冬期訓練は、南海トラフ巨大地震を想定しているため、実際に被災する想定の各地方支分部局にもご協力をいただき、検討を進めた。各定例会の日程などは以下（表 2-2）の通り。

表 2-2 冬期訓練に向けて開催した定例会

項番	会議体 ※企画担当者が参加した会議	実施日時	主な議題
1	第７回定例会	２０２３年１０月２５日（水） １１：００～１２：００	➢ 実施スケジュール ➢ 訓練の実施概要 ➢ 冬期訓練の位置付け ➢ 災害対応体制 ➢ 南海トラフ巨大地震の被害想定 ➢ 訓練設計のフレームワーク ➢ シミュレーション訓練の実施イメージ ➢ 訓練企画担当者ヒアリング実施 ➢ ご依頼事項
2	第８回定例会	２０２３年１１月６日（月） １６：００～１７：００	➢ 訓練の被害想定 ➢ 次回の企画担当者との打合せ日程調整 ➢ ヒアリング内容と日程調整 ➢ ヒアリングシート

項番	会議体 ※企画担当者が参加した会議	実施日時	主な議題
3	第９回定例会 ※	２０２３年１１月１５日（月） １３：００～１４：００	➢ 冬期訓練、およびヒアリングの実施概要と進め方 ➢ ご依頼事項
4	第１０回定例会	２０２３年１２月４日（月） １０：００～１１：００	➢ 実施スケジュール ➢ シミュレーション訓練の実施イメージ ➢ 訓練の被害想定 ➢ ご依頼事項
5	第１１回定例会 ※	２０２３年１２月１１日（月） １０：００～１１：００	➢ 冬期訓練のアジェンダ ➢ 訓練コンテンツの作成（タイムラインの作成）
6	第１２回定例会 ※	２０２３年１２月２１日（月） １７：００～１８：００	➢ 訓練コンテンツ（「シナリオ」・「期待する行動」・「配付情報」）の作成 ➢ ご依頼事項

第９回定例会と第１２回定例会は企画担当者にもご参加いただいた。第９回定例会ではヒアリングについての事前説明を行い、第１２回定例会ではシナリオと期待する行動及び配付情報の作成について、実施要領を説明し対応を依頼した。

また、実際のシナリオやその対応例（想定問答含む）等の事前設定資料を作成するに当たり、現場と業務を熟知した企画担当者のご協力は不可欠であったため、現状の業務概要や課題認識を把握するためのヒアリング等を実施した。各ヒアリング等の日程は以下（表 2-3）の通り。

表 2-3 冬期訓練に向けて開催したヒアリング等

項番	会議体	実施日時	主な議題
1	訓練企画担当者向け振り返り会	２０２３年１０月１３日（金） １１：００～１１：５０	➢ 企画担当者（各ＰＴ・班）からの振り返り
2	ヒアリング①	２０２３年１１月２０日（月） １１：００～１２：００	➢ 官房対策ＰＴ全体総括班へのヒアリング
3	ヒアリング②	２０２３年１１月２０日（月） １７：００～１８：００	➢ 物資ＰＴ総括班へのヒアリング
4	ヒアリング③	２０２３年１１月２１日（火） １０：００～１１：００	➢ 中部地区（中部経済産業局・中部近畿産業保安監督部）へのヒアリング
5	ヒアリング④	２０２３年１１月２１日（火） １４：００～１５：００	➢ 官房対策ＰＴシステム厚生班へのヒアリング

項番	会議体	実施日時	主な議題
6	ヒアリング⑤	２０２３年１１月２１日（火） １５：００～１６：００	➢ エネルギーＰＴ総括班へのヒアリング
7	ヒアリング⑥	２０２３年１１月２４日（金） １０：００～１１：００	➢ 近畿地区（近畿経済産業局・中部近畿産業保安監督部近畿支部）へのヒアリング
8	ヒアリング⑦	２０２３年１１月２４日（金） １３：００～１４：００	➢ 四国地区（四国経済産業局・中国四国産業保安監督部四国支部）へのヒアリング
9	ヒアリング⑧	２０２３年１１月２４日（金） １５：００～１６：００	➢ エネルギーＰＴ電力保安班へのヒアリング
10	ヒアリング⑨	２０２３年１１月２８日（火） １０：００～１１：００	➢ 九州地区（九州経済産業局・九州産業保安監督部）へのヒアリング
11	ヒアリング⑨	２０２３年１１月２８日（火） １５：００～１６：００	➢ 官房対策ＰＴ広報班へのヒアリング
12	ヒアリング⑩	２０２３年１１月２９日（水） １５：００～１６：００	➢ エネルギーＰＴ電力需給班へのヒアリング
13	ヒアリング⑪	２０２３年１１月２９日（水） １６：００～１７：００	➢ 物資ＰＴ流通班へのヒアリング
14	ヒアリング⑫	２０２３年１１月３０日（木） １５：００～１６：００	➢ エネルギーＰＴガス班へのヒアリング
15	ヒアリング⑬	２０２３年１２月１日（金） １１：００～１２：００	➢ 官房対策ＰＴ人事班へのヒアリング
16	ヒアリング⑭	２０２３年１２月１日（金） １４：００～１５：００	➢ エネルギーＰＴＳＳ・ＬＰ班へのヒアリング
17	ヒアリング⑮	２０２３年１２月４日（月） １４：３０～１５：３０	➢ エネルギーＰＴ石油・コンビナート班へのヒアリング
18	ヒアリング⑯	２０２３年１２月５日（火） １１：００～１２：００	➢ 物資ＰＴ物資班へのヒアリング①
19	ヒアリング⑰	２０２３年１２月６日（水） １１：００～１２：００	➢ 物資ＰＴ物資班へのヒアリング②

ヒアリングにおいては、事前にヒアリングシートを送付し、その内容に沿った形で進行することで、ヒアリング時間の短縮や対象部門の違いによる回答の質・量に関するバラつきを軽減するよう留意した。

令和６年１月に訓練の中止が決定されるまでに、企画担当者に対してシナリオ案とそのシナリオ

に対して想定される対応例（シミュレータとの想定問答含む)、及びその対応に必要と想定される配付情報の作成を依頼していたが、被災タイミングとの兼ね合いにより、結果的にそれらは作成されていない。

2.2.2. 冬期訓練に向けた残作業

前項で示した通り、冬期訓練中止の決定が行われて作業を中断する直前には、各企画担当者に対し、以下の対応を依頼していた。

① シナリオ案の作成
② シナリオ案の事象が発生した場合に訓練参加者が取るべき対応例の作成
③ 上記対応に必要となる情報の作成

これらは訓練中止に伴い実施されていないため、冬期訓練を再実施するためには、上記３点の実施、及びその後の全体調整を踏まえ、シナリオタイムラインや投影用シナリオ等、訓練コンテンツ一式を作成する必要がある。

3. 経済産業省の危機管理・災害対策の取組における課題の調査・分析、助言等

夏期訓練の参加者アンケートや企画担当者による振り返り、及び能登半島地震における対応のナレッジを踏まえ、貴省の危機管理・災害対策の取り組みにおける課題の調査・分析を行った結果、抽出された改善点等を以下に示す。

3.1. 夏期訓練の振り返り

夏期訓練後に企画担当者を対象とした振り返り会を開催し、参加者アンケートの取りまとめ結果をフィードバックして、企画担当者としての振り返りを発表していただいた。実施概要は以下の通り。

- 実施日時： 令和５年１０月１３日（金）１１：００～１１：５０
- 当日のアジェンダ：
  １．夏期訓練の実施結果まとめ（サマリ）
  ２．訓練企画担当者からのご発表
  ３．ご依頼事項・ご確認事項

3.2. 能登半島地震の対応ナレッジのまとめ

能登半島地震により、冬期訓練が中止となったが、実災害への対応を通じて多くの気づきが得られた。被災地にリエゾン派遣された職員の事後報告や、対応に当たった関係職員からのナレッジ収集を取りまとめた結果、以下の改善点が抽出された。

- 本省における対応者向け
  本省側の対応体制である、各ＰＴ／班についての改善点を下表（表 3-1）に示す。
  【】内はその改善を実施すべき部署または対応班を示している。

表 3-1 本省における改善点

対応の観点	改善点
ハード（物理的な装備等）	● <u>派遣用の装備品の拡充【災害対策室】</u> 現状の備品を再確認し、下記の備品を追加するか検討する ・防災服（冬:防寒化）、懐中電灯、雨合羽、安全靴（軽量化）、寝袋、モバイルプリンター（軽量化）、マルチタップ付きの延長コンセント、固形食、カセットコンロ、携帯浄水器、簡易電気ポット、紙が貼れるホワイトボード、マジック、ネームバッジなど

対応の観点	改善点
	● <u>派遣用装備品の定期的なチェック【災害対策室】</u> モバイルバッテリーやポケットWi-Fiの充電状態
ソフト （ルール、仕組み等）	● <u>マニュアルの整備・見直し【各ＰＴ／班】</u> 現行のマニュアルに追記、見直しを行う ・本省の体制と役割の明確化（国／被災自治体（県・市町）／現地リエゾン） ・被災地（自治体／現地リエゾン）とのやり取りに関するルール・ルート ・情報共有の在り方　※現地リエゾンにも本省と同じ情報を共有要 ● <u>基礎知識集【各ＰＴ／班】</u> 能登半島地震の対応で得た様々なノウハウをまとめ、METI全体で共有する ・物資要請時の注意点（要請する物資のスペックや用途を伝える、セットで要請すべきものについて整理する、物資要請用の様式に反映） ・灯油・ガソリンの取り扱いにかかる最低限の消防法の規制と対処方法 ● <u>現地リエゾン専用のメールアドレス付与【災害対策室】</u> ※引継ぎの際に有効 ● <u>進捗管理の方法整備【各ＰＴ／班】</u> 被災地からの様々な要請に対する進捗状況を管理する方法について整備する (例)物資に関する進捗管理（現地からの要請⇒内閣府防災の承認⇒調達⇒配送⇒受取）
スキル （訓練）	● <u>Teams活用訓練【全体】</u> 情報過多の中、チーム／チャネルを選定して情報収集、投稿を行う

- 被災地へのリエゾン派遣者向け
  被災した自治体（石川県及び県内市町村）にリエゾン派遣された職員についての改善点を下表（表 3-2）に示す。ここで、【】内はその改善を実施すべき部署または対応班を示している。

表 3-2 リエゾン派遣者向けの改善点

対応の観点	改善点
ハード （物理的な装備等）	● <u>各自が用意・持参する備品例の共有【災害対策室】</u> 経済産業省として、事前に用意すべき装備品を検討した上で、派遣者自身が用意・持参して良かった備品を参考例として共有する。 例）耳栓、アイマスク、ウェットティッシュ、名刺　など
ソフト （ルール、仕組み等）	● <u>現地リエゾン用のマニュアル作成【災害対策室（人事班）】</u> ・派遣前の心構え ・事前準備リスト（周辺地図・道路地図/装備品など） ・現地の役割（内閣府防災／他省庁のリエゾン／本省／被災自治体／DMAT／自衛隊） ・現地での対応 ・引継ぎのルールや内容 ・情報共有の在り方（派遣先内/本省と現地間）
スキル （訓練）	● <u>リエゾン向け訓練【災害対策室（人事班）、派遣対象者】</u> （派遣先での対応内容の確認） ● <u>システムの操作訓練【システム主管部署、派遣対象者】</u> （例：物資調達システム等）

4. 今後の進め方（提言）

訓練結果の振り返りや災害対応者のナレッジの取りまとめとして 3. で示した改善点以外に、今後に向けた取り組みを進めるに当たり、以下の３点について提言する。

１．現地リエゾンの支援体制について
２．情報管理の方法について
３．物資支援における民間事業者の活用について

4.1. 現地リエゾンの支援体制について

現地リエゾンについては、派遣された職員からの報告等から、二人体制で活動し、人事班（秘書課）によるフォロー等の支援があるとはいえ、あくまでも派遣職員各人の才覚で対応していたことが窺えた。また、現地派遣の任期がある一定期間（約１週間程度）で交代になるため、後任への引継ぎがうまくできずに着任初期は戸惑うことが多かった、という内容も散見された。このことから、現地リエゾンとしての支援体制に課題があると考える。

その対応策として、現地の事情（組織構成や配置等）やリエゾンとしての対応状況をトータルに把握し、必要な場合には、他の市町村に派遣された現地リエゾンとの情報連携等を仲立ちするような支援体制があると良いのではないかと考える。

さらに、本省とは違う立場で、より現地に近い場所で相談できる現地支援体制があると、現地リエゾンとしてより効果的に活動できるのではないかと考える。例えば、県庁リエゾンが各市町村リエゾンを束ねて管理し、業務面だけでなく体調面でもフォローする要員を派遣して代行する、またある市町村で上手く対応できた事例や仕組みがあれば、それを他の市町村にも横展開する等が行えれば、現地リエゾンとして安心してより効率的・効果的な活動ができるのではないかと考える。

そのためには、派遣要員を増員し、特定の市町村に閉じずに広域で活動し、現地（各自治体）のニーズに応じて動的に対応する応援部隊の設置や、経済産業省としての対応拠点（現地支援本部）を被災地近傍（比較的被害の少ない地域）に設立する等により、各地に派遣されたリエゾンの個々の対応に依存することなく、組織的に活動できる環境を整備する必要があると考える。

4.2. 情報管理の方法について

過年度の訓練でも課題として挙げられている情報管理について、目的に応じた方法を実施することが重要である。適切に情報を管理することができなかった場合、不要な混乱を助長し、対応に時間が要してしまう等の不具合が想定される。

今回の現地リエゾンから、Teams 上にチームやチャネル、チャットが乱立し、誰とやりとりしているのかを把握することが難しかったという報告があった。この要因として、災害対応を行う中で、その時々でチャネルや個別チャットが立ち上がり、活用された結果ではないかと思われる。対応スピー

ドの観点では、簡略化した直接的なやり取り（担当間でのやり取り）の方が、本来の対応ルートでのやり取りよりも効率面では大変有効だと考えられる。ただ、これまでやり取りを行っていた担当職員が交代になる等により、別の担当職員同士が、急に直接連携することは困難である。まずは本来の正式ルートによりやり取りを行い、ある程度の関係性が確立できた時点で、担当者間での直接のやり取りに移行するという流れが望ましいと考える。

これを実現するには、直接にやり取りできる方法を用意することを推奨する。例えば次の様なやり方が考えられる。

現状の各ＰＴ/班の機能チャネル以外に、各所管部署単位部署チャネルを用意し、当該部署の職員だけでなく、現地リエゾンにもアクセス権を付与しておく。本来の機能チャネルでのやり取りの後、個別にやり取りを行う必要が出てきた場合は、各所管部署の部署チャネルを用いて直接会話を行う。その際のルールとして、スレッドに受付番号等、何らかの ID を付与して他のスレッドとの識別を行うことで対応が可能になるのではないか。

4.3. 物資支援における民間事業者の活用について

物資支援（ブッシュ型・プル型）は、被災地の住民の生死を左右しかねないため、非常に重要な支援である。経済産業省では、所管の事業に関連する製品の手配を行い、被災地の物資集積拠点へと配送を行うが、現地で物資の受け入れ対応を行うのは自治体職員である。しかし、自治体職員にとって普段の業務とは異なるため、物資の荷捌きがスムーズに行えず、被災地における物資共有が滞ってしまう問題がこれまでの災害時においても発生している。そのような問題について、近年では、自治体職員が取り扱いすること自体に課題がある旨の指摘が上がっていた。

今回の能登半島地震でも、同様な事象が発生している。物資の輸送は、民間事業者によって被災地の物資集積拠点まで比較的スムーズに送り届けられるが、物資集積拠点での受け入れや在庫管理に課題があり、同様の物資の偏在や消費期限切れの物資が届く等の混乱があった。

これらの不具合を解消するには、平時から荷捌きや在庫管理等の業務に精通している民間事業者に物資集積拠点の運営を委託する等、民間のスキル・ノウハウを適切に活用することが必要であると考える。物資の中には、経済産業省所管以外のものもあるため、貴省単独での取り組みには限界があると思われるが、貴省から声を挙げて改革するという動きを起こすことは大きな意義があると考える。